

論点



いまい たかし
今井 敬

社団法人・日本原子力産業協会会長。元経
団連会長、元新日鉄社長、会長。78歳。

T 100・8055 読売新聞東京本社編集委員室 kaiseisuu@yomiuri.com

夏の高校野球大会の開幕が近づき、今年も夏本番を迎える。昨夏は各地で猛暑記録が更新されたが、今夏も猛暑が続けば、心配されるのは首都圏の電力不足である。

この「電力不足」は、昨年7月に発生した新潟県中越沖地震による東京電力の柏崎刈羽原子力発電所の停止が一因になっている。柏崎刈羽原発の総出力は820万キロワット。東電の年間発電量の約2割を占めているためだ。

地震が起きた時、原発の安全機能である「止める」「冷めす」「閉じ込める」といふ三つの機能は正常に働いた。これは国際原子力機関(IAEA)の現地調査でも確認されている。放射能漏れも、周

地球環境と文明生活の両立

辺住民の健康に影響のない、ごく微量の流出にとどまった。
ところが、変圧器の火災消火に手間取り、地元の人々は、心理的な不安と東電への不信の念を抱いている。東電は、点検・調査結果に

新潟や福島原発立地地域の住民の協力・努力があつてこそだ。それを強く認識すべきである。
原発停止は「経済・環境面」にも悪影響を及ぼしている。東電は、古い火力発電所を動かして電力の

分は、排出権を購入することになり、今の排出権の市場価格(1トン約3800円)で計算すると、約900億円のコスト増を招く。
北海道洞爺湖サミットでは、原子力の活用が地球温暖化対策の切り札、との認識が各国で共有された。ただし、原子力の平和利用、つまり「核不拡散」「原子力安全」

素自動車であろう。電気自動車の場合はもちろん、水素製造にも、水を電気分解するための電気が必要である。こうした電力の発電に、石油や石炭を大量に使っていたら、まったく意味がない。
原子力には核拡散や万一の事故の不安があるかもしれない。しかし、私たちが、地球環境問題を克服し、持続的な文明生活を営むためには、クリーンな電源である原子力が欠かせないのである。

欠かせぬ原子力利用

基づく安全対策や情報公開を進めて、住民の不安と不信の一扫に最大限の努力を傾注すべきである。

一方、生活を支える電力源の一つが完全に停止していることに対し、首都圏の住民はもっと関心を

供給責任を果たしているが、今年度も全面停止になれば、原油や石炭価格の暴騰で合計1兆円ものコストアップを迫られる。電気料金

「核セキュリティ」のいわゆる3原則のもとでの利用が大前提であることはいうまでもない。

し、首都圏の住民はもっと関心を持ってよい。特に東京都では、使用電力のほとんどが他県から送電されている。電力の安定確保は、

も大きな影響を与えるだろう。そればかりか、石油・石炭火力発電で2007年度のCO₂排出量が2300万トンも増えた。この

日本のCO₂排出量は年間約13億トン。内訳は、産業35%、民生・業務30%、運輸20%などで、例えば運輸分野を考えると、ハイブリッド車の後は、外部から充電できるプラグインの電気自動車か、水

持続的な文明生活には原子力が不可欠ということを広く国民に理解を求めなければならぬ。原発の立地地域の方々に感謝しつつ、これからも原子力利用を推進すべきだと考える。

この記事・写真等は読売新聞社の承諾を得て転載しています。無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等、著作権を侵害する一切の行為を禁止します。読売新聞社の著作権の説明は、<http://www.yomiuri.co.jp/policy/copyright/> をご覧下さい。